



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,173	11.3	127	—	184	—	149	—
2020年3月期	3,750	△9.8	△183	—	△163	—	△169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	64.46	—	6.8	3.6	3.1
2020年3月期	△72.99	—	△7.8	△3.3	△4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,460	2,299	42.1	991.60
2020年3月期	4,814	2,073	43.1	894.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,299百万円 2020年3月期 2,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	110	△238	393	599
2020年3月期	27	△235	209	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,940	18.4	170	32.8	170	△7.7	140	△6.3	60.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,338,001株	2020年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2021年3月期	19,498株	2020年3月期	19,401株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,318,560株	2020年3月期	2,318,794株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための経済活動の抑制により、急速に悪化しました。その後、緊急事態宣言解除後の段階的な経済活動の再開に伴い、緩やかに回復の動きがみられたものの、感染症の再拡大に歯止めがかからず、厳しい状況が続いております。

海外においても、新型コロナウイルス感染症は、再拡大を繰り返しており、ワクチン接種による収束期待が高まるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、タングステン・モリブデン製品の需要低迷が続いたものの、自動車用電極部品や光通信用タングステン合金等の販売が好調に推移したことにより、4,173百万円(前期 3,750百万円)と前期比11.3%の大幅な増収となりました。

損益面は、増収効果に加え、工場の部分的な臨時休業を含めた労務費、経費等の削減により、営業利益は127百万円(前期 営業損失183百万円)となりました。

営業外収益は雇用調整助成金、受取利息及び配当金等により81百万円となり、営業外費用は貸倒引当金繰入額、支払利息等により25百万円となりました。

結果、経常利益は184百万円(前期 経常損失163百万円)、当期純利益は149百万円(前期 当期純損失169百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期に引き続き半導体市場に加え自動車業界の需要低迷により、1,221百万円(前期 1,322百万円)と7.6%の減収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、光通信用タングステン合金が好調に推移し、727百万円(前期 641百万円)と13.4%の大幅な増収となりました。

その他製品において、市場での交換需要により自動車用電極部品が増加し、売上高は1,806百万円(前期 1,360百万円)と32.8%の大幅な増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,756百万円(前期 3,324百万円)と13.0%の大幅増収となり、損益面においては、営業利益169百万円(前期 営業損失142百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、売上高は417百万円(前期 426百万円)と2.1%の減収となり、営業損失41百万円(前期 営業損失41百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,350百万円(前事業年度末 2,733百万円)となり、617百万円増加しました。主たる要因は、売掛金の増加272百万円、現金及び預金の増加265百万円、原材料及び貯蔵品の増加197百万円及び仕掛品の減少207百万円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,109百万円(前事業年度末 2,081百万円)となり、28百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加105百万円及び有形固定資産の減少66百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,124百万円(前事業年度末 1,690百万円)となり、433百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加460百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,037百万円(前事業年度末 1,050百万円)となり13百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少35百万円、役員退職慰労金の減少13百万円、繰延税金負債の増加29百万円及び退職給付引当金の増加8百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,299百万円(前事業年度末 2,073百万円)となり225百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益149百万円及びその他有価証券評価差額金の増加76百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ265百万円増加し、599百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は110百万円の増加(前事業年度は27百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益184百万円(資金の増加)、減価償却費177百万円(資金の増加)、及び売上債権の増加額273百万円(資金の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は238百万円の減少(前事業年度は235百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出240百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は393百万円の増加(前事業年度は209百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額460百万円、長期借入れによる収入300百万円、及び長期借入金の返済による支出335百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が続くなか、ワクチン接種の普及により収束が見込まれ、緩やかに回復基調で推移すると想定しておりますが、ワクチン接種の効果、普及の進展状況によっては、大きく下振れるリスクもあり、予断を許さない状況です。

当社事業分野では、半導体、自動車関連を中心としたタングステン、モリブデン製品の落ち込みからの回復に加え、自動車用電極部品において、材料市況の高止まりが見込まれ、市況価格連動による販売価格が大幅に上昇するとともに、交換需要の底堅さから大幅な増収となることを計画しております。

利益面においては、原価低減活動の効果とともに、工場稼働率の正常化による費用効率の改善等により営業利益は増益を計画しておりますが、助成金収入を見込んでおらず、経常利益、当期純利益は減益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,320	599,804
受取手形	128,643	110,209
電子記録債権	163,642	183,423
売掛金	764,077	1,036,197
商品及び製品	50,812	57,380
仕掛品	851,002	643,925
原材料及び貯蔵品	395,856	593,154
前払費用	20,430	25,487
その他	24,632	100,656
貸倒引当金	△211	—
流動資産合計	2,733,207	3,350,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,352	1,446,742
減価償却累計額	△1,148,977	△1,163,745
建物(純額)	265,374	282,996
構築物	174,728	175,539
減価償却累計額	△163,335	△164,439
構築物(純額)	11,392	11,099
機械及び装置	4,097,226	4,070,799
減価償却累計額	△3,756,575	△3,805,225
機械及び装置(純額)	340,651	265,573
車両運搬具	9,148	10,065
減価償却累計額	△8,135	△8,253
車両運搬具(純額)	1,012	1,811
工具、器具及び備品	638,986	640,806
減価償却累計額	△597,725	△603,190
工具、器具及び備品(純額)	41,261	37,615
土地	782,785	782,785
リース資産	84,436	76,517
減価償却累計額	△51,972	△50,047
リース資産(純額)	32,463	26,469
建設仮勘定	—	553
有形固定資産合計	1,474,942	1,408,906
無形固定資産		
ソフトウェア	8,454	3,224
リース資産	971	684
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	13,510	7,993
投資その他の資産		
投資有価証券	499,326	605,319
関係会社株式	16,435	16,435
長期前払費用	902	23,630
その他	88,922	69,455
貸倒引当金	△12,732	△21,842
投資その他の資産合計	592,853	692,998
固定資産合計	2,081,307	2,109,899
資産合計	4,814,514	5,460,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,929	3,923
買掛金	154,624	154,189
電子記録債務	212,677	203,460
短期借入金	650,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	305,000
リース債務	13,673	9,669
未払金	214,805	180,789
未払法人税等	9,034	42,670
未払費用	18,590	17,329
前受金	5,133	1,919
預り金	6,237	5,140
賞与引当金	57,139	74,816
営業外電子記録債務	25,054	15,155
流動負債合計	1,690,899	2,124,064
固定負債		
長期借入金	595,000	560,000
リース債務	19,933	17,598
繰延税金負債	85,221	114,756
退職給付引当金	259,411	267,554
役員退職慰労引当金	76,952	63,195
資産除去債務	8,995	9,083
その他	4,860	4,860
固定負債合計	1,050,374	1,037,047
負債合計	2,741,274	3,161,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△927,388	△777,922
利益剰余金合計	△927,388	△777,922
自己株式	△27,804	△27,942
株主資本合計	1,814,429	1,963,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,809	335,268
評価・換算差額等合計	258,809	335,268
純資産合計	2,073,239	2,299,026
負債純資産合計	4,814,514	5,460,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,750,829	4,173,153
売上原価		
製品期首たな卸高	68,092	50,812
当期製品製造原価	3,342,978	3,591,485
当期商品仕入高	33,269	23,588
他勘定受入高	34,810	30,056
合計	3,479,150	3,695,942
他勘定振替高	29,949	87,616
製品期末たな卸高	50,812	57,380
売上原価合計	3,398,389	3,550,946
売上総利益	352,439	622,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,306	72,682
従業員給料及び手当	208,090	190,458
賞与引当金繰入額	13,660	19,169
役員退職慰労引当金繰入額	14,807	12,650
貸倒引当金繰入額	△15,934	△211
退職給付費用	10,463	11,347
減価償却費	24,101	26,523
その他	198,775	161,621
販売費及び一般管理費合計	536,271	494,241
営業利益又は営業損失(△)	△183,831	127,966
営業外収益		
助成金収入	-	55,616
受取利息及び配当金	25,176	20,257
その他	13,149	5,902
営業外収益合計	38,326	81,776
営業外費用		
支払利息	12,658	15,987
貸倒引当金繰入額	300	9,110
その他	5,181	498
営業外費用合計	18,139	25,596
経常利益又は経常損失(△)	△163,645	184,146
特別利益		
投資有価証券売却益	3,386	-
特別利益合計	3,386	-
特別損失		
固定資産除却損	1,784	-
特別損失合計	1,784	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△162,043	184,146
法人税、住民税及び事業税	7,207	34,680
法人税等合計	7,207	34,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△169,250	149,465

(3) 株主資本等変動計算書

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△758,138	△758,138
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)				△169,250	△169,250
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	—	△169,250	△169,250
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△927,388	△927,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,474	1,984,009	307,884	307,884	2,291,894
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)		△169,250			△169,250
自己株式の取得	△329	△329			△329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△49,074	△49,074	△49,074
当期変動額合計	△329	△169,579	△49,074	△49,074	△218,654
当期末残高	△27,804	1,814,429	258,809	258,809	2,073,239

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△927,388	△927,388
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				149,465	149,465
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	149,465	149,465
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△777,922	△777,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,804	1,814,429	258,809	258,809	2,073,239
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		149,465			149,465
自己株式の取得	△137	△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,458	76,458	76,458
当期変動額合計	△137	149,327	76,458	76,458	225,786
当期末残高	△27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△162,043	184,146
減価償却費	160,650	177,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,650	8,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,927	17,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,591	8,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,662	△13,757
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,002	—
受取利息及び受取配当金	△25,176	△20,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,386	—
支払利息	12,658	15,987
助成金収入	—	△55,616
固定資産除却損	6,914	307
売上債権の増減額 (△は増加)	323,631	△273,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,744	3,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,369	△6,481
その他	△54,265	8,031
小計	62,708	53,964
助成金の受取額	—	51,879
法人税等の支払額	△33,015	△9,226
法人税等の還付額	—	14,199
決算訂正関連費用の支払額	△1,875	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,817	110,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,708	△240,161
有形固定資産の除却による支出	△1,746	△5,541
無形固定資産の取得による支出	△770	—
投資有価証券の売却による収入	9,038	—
利息及び配当金の受取額	25,176	20,257
その他	△6,147	△13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,157	△238,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	460,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△360,545	△335,000
リース債務の返済による支出	△17,005	△15,267
利息の支払額	△12,842	△16,226
自己株式の取得による支出	△329	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,278	393,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,004	265,483
現金及び現金同等物の期首残高	332,316	334,320
現金及び現金同等物の期末残高	334,320	599,804

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,663	426,165	3,750,829	—	3,750,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,052	1,052	△1,052	—
計	3,324,663	427,218	3,751,882	△1,052	3,750,829
セグメント損失(△)	△142,163	△41,668	△183,831	—	△183,831
セグメント資産	3,425,267	433,017	3,858,284	956,230	4,814,514
その他の項目					
減価償却費	146,445	14,205	160,650	—	160,650
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	310,615	25,394	336,009	—	336,009

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,756,005	417,148	4,173,153	—	4,173,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	823	823	△823	—
計	3,756,005	417,972	4,173,977	△823	4,173,153
セグメント利益又は損失(△)	169,660	△41,694	127,966	—	127,966
セグメント資産	3,739,336	420,514	4,159,851	1,300,287	5,460,138
その他の項目					
減価償却費	148,874	28,266	177,141	—	177,141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103,342	3,127	106,470	—	106,470

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,430,241	137,259	183,328	3,750,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,853,286	128,223	191,644	4,173,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,124,025	電気・電子

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,702,522	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第70期	第71期
1株当たり純資産額	894.18円	991.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△72.99円	64.46円

(注) 1 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第70期	第71期
純資産の部の合計額(千円)	2,073,239	2,299,026
普通株式に係る純資産額(千円)	2,073,239	2,299,026
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	19,401	19,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,318,600	2,318,503

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	第70期	第71期
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△169,250	149,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△169,250	149,465
普通株式の期中平均株式数(株)	2,318,794	2,318,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。